

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労使関係総合調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用・賃金福祉統計室			参事官 石原 典明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化中での労働組合と使用者(又は使用者団体)の間で行われる団体交渉、労働争議及び労働協約の締結等の実態を明らかにすることを目的とした労使間の交渉等に関する実態調査(労働組合実態調査のH27調査名)及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。労使間の交渉等に関する実態調査(労働組合実態調査のH27調査名)は16大産業に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合から一定の方法により抽出した労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	25	27	25	25	25	0		
	執行額	23	27	25						
	執行率(%)	92%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	3	3	3	-	-	
		目標値	調査	3	3	3	-	3		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	労働組合基礎調査 調査客体数:組合	活動実績	組合	64,500	64,000	64,000	-			
		当初見込み	組合	63,324	62,632	61,873	61,032			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	労使間の交渉等に関する実態調査(労働組合実態調査のH27調査名) 調査客体数:組合	活動実績	組合	5,095	5,463	5,189	-			
		当初見込み	組合	5,095	5,463	5,189	5,097			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	労働争議統計調査 調査対象:都道府県	活動実績	都道府県	47	47	47	-			
		当初見込み	都道府県	47	47	47	47			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(千円)/調査対象数(組合(件))	単位当たりコスト	円	334	372	356	379			
		計算式	千円/組合		23,316千円/69,642組合	25,843千円/69,510組合	24,674千円/6,9236組合	25,007千円/66,176組合		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	厚生労働統計調査費	10		
	厚生労働省統計調査委託費	15		
	計	25	0	

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働関係の公正な調整を保持しながら、労使関係が安定するように努める必要があるため国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労使関係総合調査費は、①組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況、②労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態等、③我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態、の3点を明らかにしたうえで厚生労働行政の基礎資料を得るという目的の達成手段として位置づけられており、国としては労使関係の唯一の調査であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行により、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働行政をはじめ各種施策決定に係る重要な基礎資料として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		労使関係総合調査費では、平成27年度を通じて、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすいポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表した。また、労働組合基礎調査、労使コミュニケーション調査、労働争議統計調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的を達成した。
	改善の方向性		今後も、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表することとする。また、労働組合基礎調査、実態調査(平成28度は労働組合活動等に関する実態調査)、労働争議統計調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的達成に邁進する。なお、調達にあたっては、可能な部分については一般競争入札を実施するなど、予算の効率的な執行に努めることとする。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	16	平成23年度	16	平成24年度	16	
平成25年度	927	平成26年度	926	平成27年度	932	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

執行額は見込み額である。

厚生労働省
25百万円
一般統計調査である労働組合
基礎調査等を実施するための経費

【A. 一般競争入札等】

民間会社(7社)
8.7百万円

再生白紙フォーム購
入、調査用品作成及
び印刷、調査用品発
送、データ入力、デー
タ更新、報告書印刷、
電子調査票改修

【C. 厚生労働統計調査費(賃金)】

臨時集計員(7名)
1.4百万円

臨時集計員手当

【B. 委託費】

都道府県(47)
14.5百万円

調査対象組合へ調査票の配付、回収
等を行い、厚生労働省へ送付

【D. 事務費】

事務費
0.4百万円

会議費
郵送費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

